

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域の防災リーダー養成推進事業			事業番号	13-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特措法 ほか				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間	
関連個別計画	市地域防災計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生するおそれがあります。過去の震災の教訓からも災害応急・復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力を向上するための取組を推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自主防災の中核を担う自主防災リーダーを養成するとともに、自主防災リーダーが自ら地域防災力の向上と継続的な自主防災活動が実践できるよう事業を展開します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自主防災会、市内事業所、災害ボランティア				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 自治会と連携し、地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 自主防災活動に係る資機材を助成します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	リーダー研修	継続実施	継続実施		
	防災協力事業所制度	継続実施	継続実施		
資機材助成制度	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	194人	300人	300人	

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	災害時における共助の中核となる自主防災会の機能強化を図るためには、中心として活躍していただく防災リーダーの養成が重要です。防災知識や防災資機材の取扱技術はもとより、自主防災組織に期待される役割などを認識していただくために研修内容の工夫や研修機会の拡大を図る必要があります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	リーダー研修	継続実施	継続実施	
	防災協力事業所制度	継続実施	継続実施	
	資機材助成制度	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	自主防災会の機能強化を図るため、研修会において先進的な取組事例の発表やアンケート調査の実施により、訓練内容等の工夫は図りました。市内コンビニエンスストアなど防災協力事業所の登録数拡大を図りました。自主防災活動を支援するため、予算の範囲内でヘルメットや腕章などの資機材助成を実施しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	194人	627人	782人

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		407	千円	404	千円				
内訳	国県支出金 ①	135	千円	135	千円				
	地方債 ②	0	千円	0	千円				
	その他特財 ③	0	千円	0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③	272	千円	269	千円				
国県支出金の内容		市町村地域防災力強化事業費補助金:補助率 県1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	0.20	人	1,730	千円	0.20	人	1,746	千円
	その他の職員	0.20	人	486	千円	0.20	人	484	千円
	人件費合計 (b)	0.40	人	2,216	千円	0.40	人	2,230	千円
トータルコスト (a)+(b)		2,623	千円	2,634	千円				
単位当たりコスト	対象数	市民		市民					
	定義	単位		単位					
	対象数	101,635	人	102,037	人				
総事業費 / 対象数		26	円	26	円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>計画どおり、防災リーダー養成研修会を4回実施し、目標を上回る参加者がありました。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	<p align="center">B</p>	<p>他都市の事業内容等</p>	<p>防災リーダー養成のための研修会は、他市に比して、実施回数、参加者数ともに多いと考えます。一方で、他市では、防災対策について、知識や経験を有する人を防災アドバイザー(防災指導委員)として養成しています。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>地域防災力の強化を図るうえで、自主防災活動の中心を担う防災リーダーの養成は、必要不可欠だと考えます。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>自主防災組織や防災リーダーは、法的な根拠はないため、自発的な地域活動の要請に基づくものです。地域の安全、安心のため、効率的に取り組むことができました。</p>

 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

<p>事業推進上の課題</p>	<p>市民一人ひとりの防災意識をさらに高め、家庭や地域で、事前防災対策の量的・質的な向上を図る必要があります。実態を把握するため、意識調査を実施し、施策に反映をしていく必要があります。地域防災力の強化を図るうえで、防災リーダーの質的向上、自主防災活動の活性化を図る必要があると考えます。</p>
<p>次年度以降の取組の方向性</p>	<p>地域防災力の強化を図るうえで、防災リーダーの養成、自主防災活動の育成、支援をさらに充実していく必要があるため、研修内容の工夫や実践的訓練を取り入れてまいります。</p>
<p>所管部長による総評</p>	<p>自主防災リーダーや自主防災会組織が、自治会組織がベースとなっているため、自治会役員の交代によって、知識や経験が継承されず、また、役員の考え方で活動方針や熱意が変わってきます。自治会の中には、こうした課題解決のため、役員任期の延長や複数の選任、別組織化など検討をされています。どういった組織の在り方が地域防災力の強化につながるか意見交換を重ね、事業の推進を図っていく必要があります。</p>